

令和4年度市町普通会計決算(見込み)について

令和5年(2023年)9月29日
山口県総合企画部市町課

1 令和4年度決算の概況

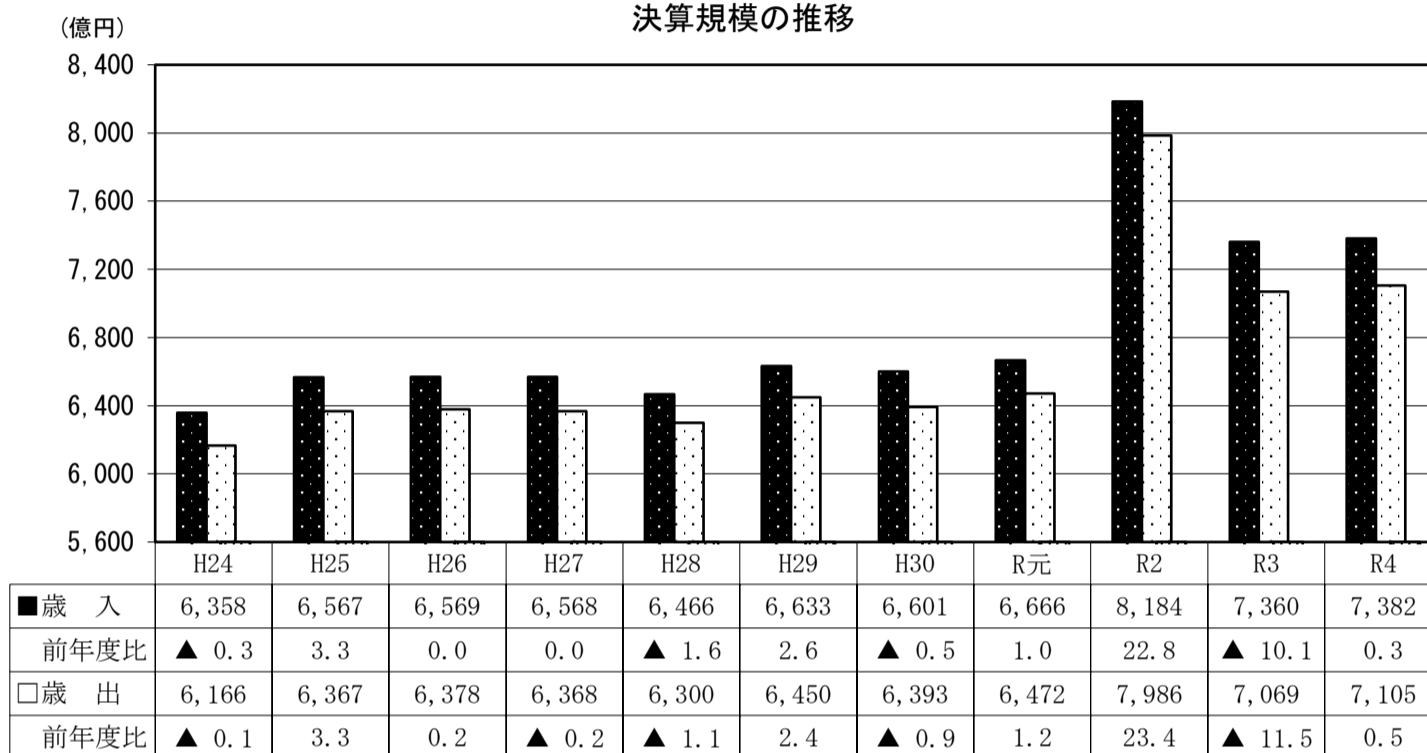
- 県内市町の普通会計の決算規模は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策への対応のため、高い水準にあり、歳入・歳出ともに前年度と同規模となった
- 実質収支は、20年連続で全団体が黒字となり、経常収支比率は、実質的な普通交付税である臨時財政対策債の減少等により、3年ぶりに上昇した
- 県内市町においては、引き続き、地域の住民が必要とする行政サービスを継続的に提供するとともに新型コロナウイルス感染症や物価高騰、大規模災害等に対し迅速かつ的確に対応できるよう、地方債残高の縮減や一定規模の基金残高の確保など、財政基盤の強化に向けた不断の取組が求められている

決算規模	[歳入] <u>7,381億57百万円(前年度比+0.3% +21億83百万円)</u> [歳出] <u>7,104億58百万円(前年度比+0.5% +35億19百万円)</u>
歳入の状況	○ 一般財源は、地方税等の増加により、増加 ○ 特定財源は、地方債等の減少により、減少
歳出の状況	○ 義務的経費は、扶助費等の減少により、減少 ○ 投資的経費は、普通建設事業費等の減少により、減少
実質収支	○ 県全体の実質収支の総額は230億10百万円の黒字 ○ 20年連続で全団体が黒字
経常収支比率 (財政構造の弾力性)	○ 3年ぶりに上昇(前年度比+3.4ポイントの93.1%) ○ 実質的な普通交付税である臨時財政対策債の減少等により、経常一般財源等(分母)が減少
地方債現在高	○ 現在高は、6,820億65百万円(前年度比▲3.6% ▲257億95百万円) ○ 臨時財政対策債を除く現在高は、4,461億05百万円(前年度比▲2.1% ▲96億24百万円)
積立金現在高	○ 現在高は、1,923億30百万円(前年度比+16.7% +275億74百万円) ○ その他特定目的基金等への積み立てが増加

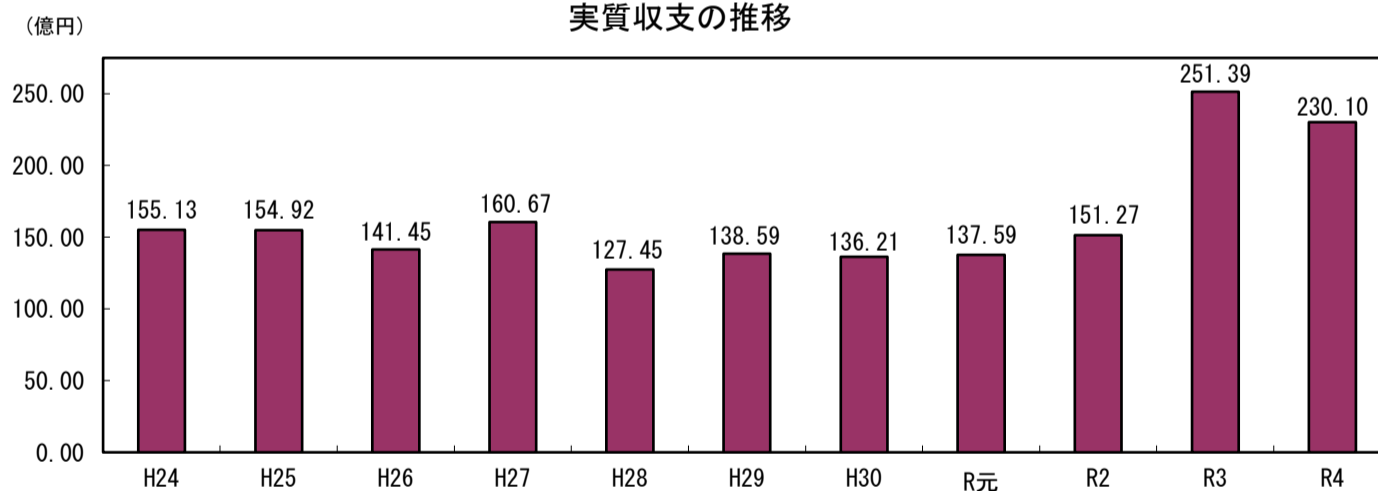
2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、歳入7,381億57百万円、歳出7,104億58百万円となり、歳入歳出ともに前年度と同規模となった。
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が230億10百万円の黒字で、20年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で21億28百万円の赤字(黒字団体数は6団体)

決算規模の推移



実質収支の推移



◇単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
収支額	▲ 15.26	▲ 0.21	▲ 13.48	19.22	▲ 33.21	11.14	▲ 2.38	1.38	13.68	100.11	▲ 21.28
黒字団体数	8	9	8	13	4	13	7	11	12	17	6

3 歳入

○ 一般財源は、地方税等が増加した一方で、地方特例交付金等が減少したことにより、前年度比+1.3%（+51億05百万円）

- ・ 地方税は、企業業績の回復や新たな投資の増加による市町村民税や固定資産税などの増加等により、対前年度比+4.3%（+83億76百万円）
- ・ 地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少等により、対前年度比▲64.3%（▲26億22百万円）

○ 特定財源は、諸収入等が増加した一方で、地方債等が減少したことにより、前年度比▲0.9%（▲29億23百万円）

- ・ 諸収入は、収益事業収入の増加等により対前年度比+63.7%（+150億37百万円）
- ・ 地方債は、臨時財政対策債や普通建設事業の減少等により前年度比▲29.0%（▲175億29百万円）

* 一般財源：財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの

* 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）
一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置

◇主な増減

（単位 百万円、%）

区 分	R4年度	R3年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	398,891	393,786	5,105	1.3
うち地方税	202,842	194,466	8,376	4.3
うち地方譲与税	5,588	5,533	55	1.0
うち地方交付税	150,453	151,845	▲1,392	▲0.9
うち地方消費税交付金	32,616	31,722	894	2.8
うち地方特例交付金等	1,453	4,075	▲2,622	▲64.3
II 特定財源	339,265	342,188	▲2,923	▲0.9
うち国庫支出金	136,575	149,808	▲13,233	▲8.8
うち繰入金	18,702	15,115	3,587	23.7
うち繰越金	28,635	19,389	9,246	47.7
うち諸収入	38,629	23,592	15,037	63.7
うち地方債	42,928	60,457	▲17,529	▲29.0
うち臨時財政対策債	7,022	21,288	▲14,266	▲67.0
歳 入 合 計	738,157	735,974	2,183	0.3

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある（以下同じ）

◇歳入の推移

（単位 百万円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
I 一般財源	366,893	367,023	368,301	369,094	393,786	398,891
うち地方税	196,741	197,736	198,879	193,609	194,466	202,842
うち地方譲与税	4,877	4,933	5,176	5,380	5,533	5,588
うち地方交付税	136,124	134,445	134,561	135,313	151,845	150,453
うち地方消費税交付金	24,319	25,382	24,009	29,272	31,722	32,616
うち地方特例交付金	787	941	2,883	1,417	4,075	1,453
II 特定財源	296,372	293,101	298,271	449,297	342,188	339,265
うち国庫支出金	91,228	93,712	93,990	254,311	149,808	136,575
うち繰入金	21,427	22,185	20,300	21,740	15,115	18,702
うち繰越金	16,234	17,907	20,458	19,030	19,389	28,635
うち諸収入	21,578	19,408	19,857	21,639	23,592	38,629
うち地方債	74,180	70,711	72,730	64,205	60,457	42,928
うち臨時財政対策債	20,360	20,465	17,624	17,046	21,288	7,022
歳 入 合 計	663,265	660,124	666,571	818,392	735,974	738,157

4 歳出

- 義務的経費は、扶助費の減少等により、前年度比▲5.0% (▲172億41百万円)
 - ・ 扶助費は、子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了など、新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う減少等により前年度比▲11.2% (▲185億52百万円)
 - 投資的経費は、普通建設事業費の減少等により、前年度比▲3.9% (▲30億円31百万円)
 - ・ 普通建設事業費は、宇部市や岩国市などの大規模事業の減少等により、前年度比▲4.5% (▲32億88百万円)
 - 《投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業》
- (減少)

 - ・ 宇部市：▲73億円(▲57.7%) ……本庁舎建設事業等
 - ・ 岩国市：▲34億円(▲33.5%) ……黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業等

(増加)

 - ・ 下関市：+51億円(+52.2%) ……新総合体育館整備事業等
 - ・ 周南市：+35億円(+71.1%) ……公営住宅等整備事業等
- その他経費は、積立金や物件費の増加等により、前年度比+8.3% (+237億91百万円)
 - ・ 積立金は、昨年度の実質収支良化に伴う、その他特定目的基金等への積み立ての増加等により対前年度比+26.1% (+91億70百万円)
 - ・ 物件費は、光熱水費高騰に伴う公共施設維持管理費や新型コロナ・物価高騰対策に係る事業の増加等により対前年度比+8.2% (+76億60百万円)

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区分	R4年度	R3年度	比較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	326,592	343,832	▲17,241	▲5.0
人件費	107,892	106,416	1,475	1.4
扶助費	147,642	166,195	▲18,552	▲11.2
公債費	71,058	71,222	▲164	▲0.2
II 投資的経費	74,176	77,207	▲3,031	▲3.9
普通建設事業費	70,222	73,509	▲3,288	▲4.5
うち補助事業費	31,093	28,480	2,613	9.2
うち単独事業費	34,461	40,875	▲6,414	▲15.7
災害復旧事業費	3,954	3,698	256	6.9
III その他経費	309,691	285,900	23,791	8.3
うち物件費	100,788	93,128	7,660	8.2
うち積立金	44,252	35,081	9,170	26.1
歳出合計	710,458	706,939	3,519	0.5

◇歳出の推移

(単位 百万円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
I 義務的経費	303,075	301,175	302,666	311,169	343,832	326,592
人件費	100,954	102,024	100,976	107,351	106,416	107,892
扶助費	129,082	127,412	131,363	133,496	166,195	147,642
公債費	73,040	71,739	70,327	70,321	71,222	71,058
II 投資的経費	103,277	99,202	101,481	88,382	77,207	74,176
普通建設事業費	102,243	92,772	94,308	83,061	73,509	70,222
うち補助事業費	41,227	40,612	39,835	32,536	28,480	31,093
うち単独事業費	56,766	48,635	50,125	45,955	40,875	34,461
災害復旧事業費	1,033	6,430	7,173	5,321	3,698	3,954
III その他経費	238,617	238,909	243,017	399,052	285,900	309,691
うち物件費	77,127	77,145	81,282	84,893	93,128	100,788
うち積立金	14,964	16,263	15,935	15,964	35,081	44,252
歳出合計	644,969	639,286	647,164	798,603	706,939	710,458

5 財政構造の弾力性

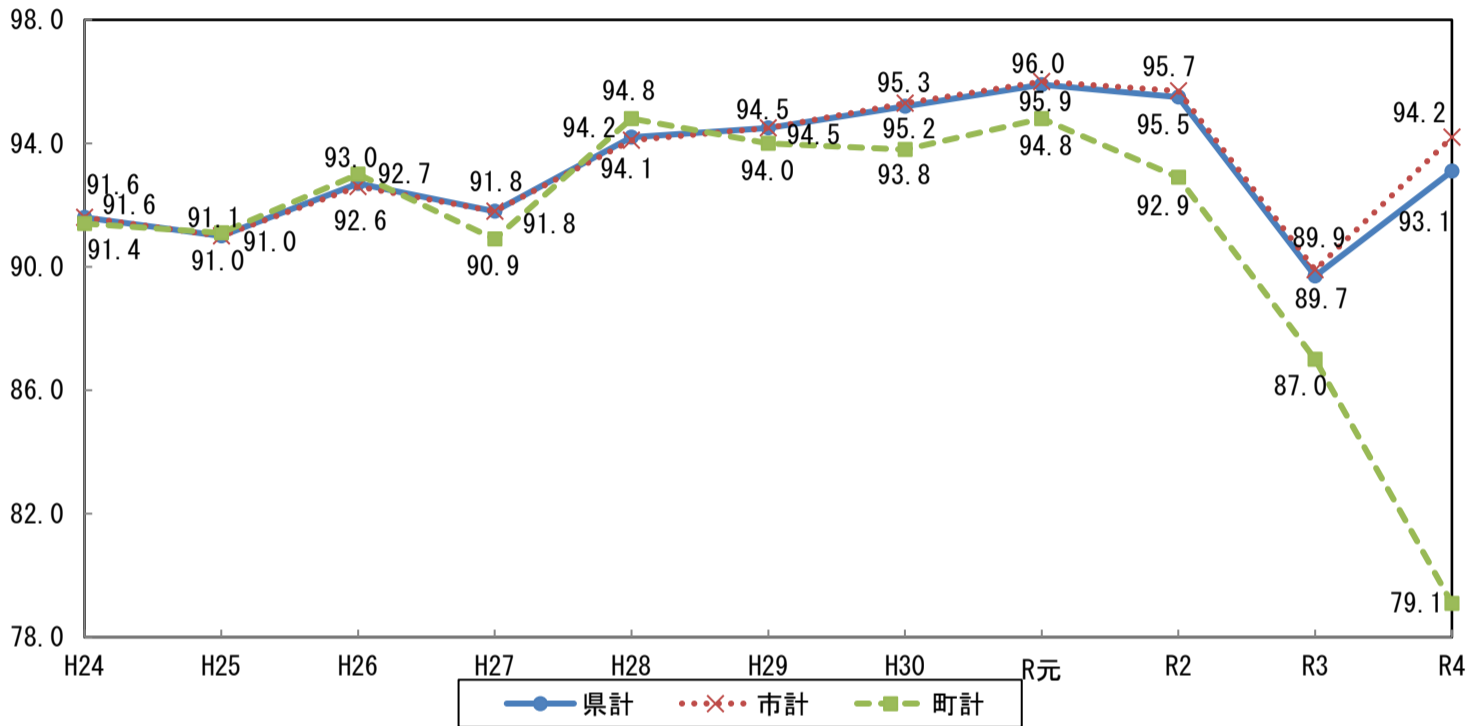
- 経常収支比率は、前年度に比べ3.4%上昇し、93.1%となった（3年ぶりに上昇）
- 実質的な普通交付税である臨時財政対策債の減少等により、経常一般財源等（分母）が減少

* 経常収支比率： 地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、政策的に使える財源が多いことを示す

経常収支比率の推移



◇経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市計	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5	95.3	96.0	95.7	89.9	94.2
町計	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0	93.8	94.8	92.9	87.0	79.1
県計	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5	95.2	95.9	95.5	89.7	93.1

◇経常収支比率の段階別団体数の状況

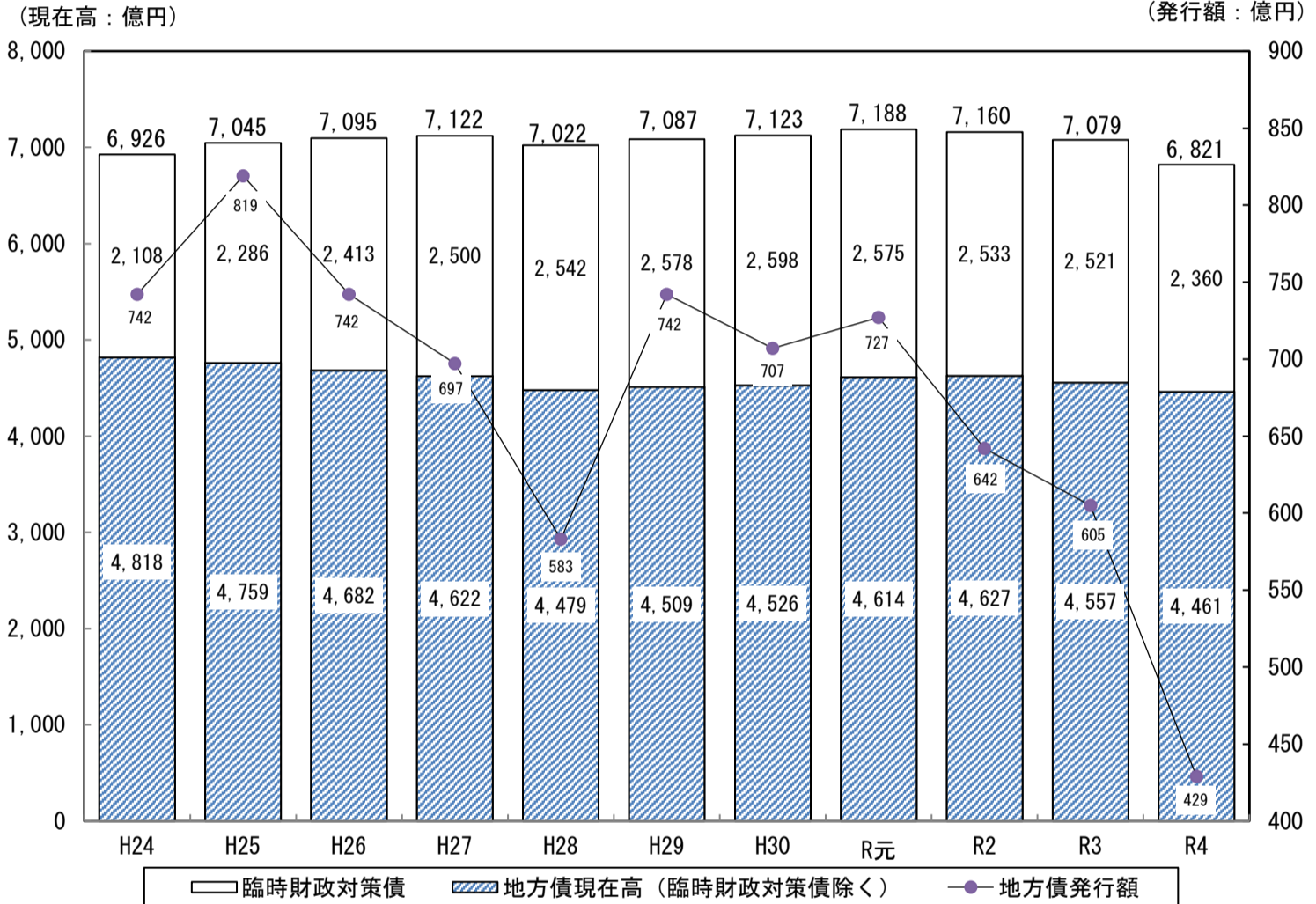
区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
R4	1 (5.3%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
R3	2 (10.5%)	3 (15.8%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、臨時財政対策債等の減少により、前年度比▲28.3% (▲175億29百万円) の429億28百万円
- 令和4年度末の地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比▲3.6% (▲257億95百万円) の6,820億65百万円となり、3年連続で減少

なお、普通交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比▲2.1% (▲96億24百万円) の4,461億05百万円となり、2年連続で減少

地方債現在高の推移



7 積立金現在高の状況

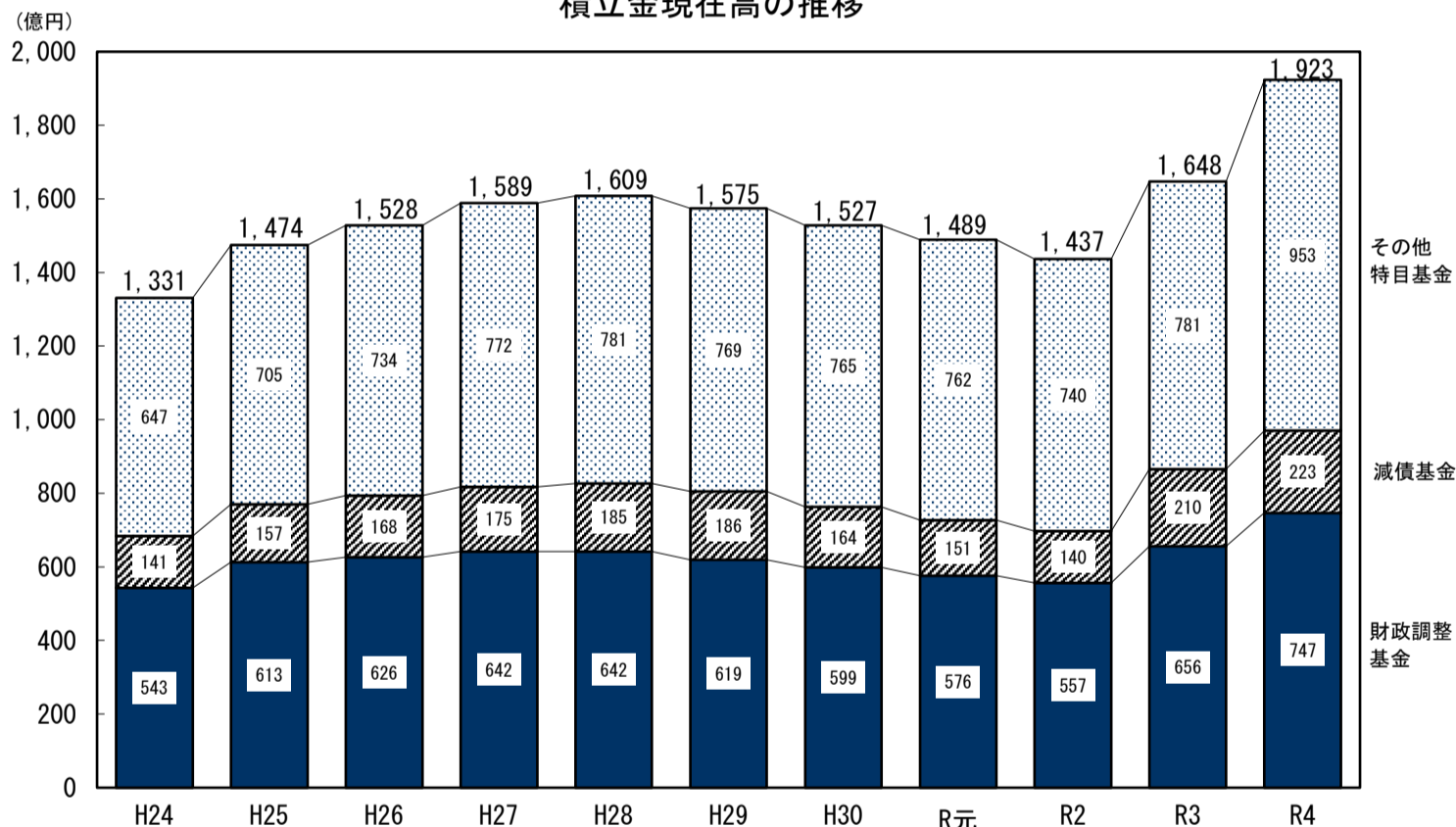
- 令和4年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても積立てが取崩しを上回ったことにより、前年度比+16.7%（+275億74百万円）の1,923億30百万円となり、2年連続で増加
- 昨年度の実質収支良化に伴い、その他特定目的基金等への積み立てが増加

* 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。
 * 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。
 * 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	R3度末 現在高	R4年度 積立額	R4年度 取崩額	R4年度末 現在高	増減率
積立金	164,756	46,010	18,436	192,330	16.7
財政調整基金	65,627	17,342	8,267	74,703	13.8
減債基金	21,000	2,612	1,318	22,294	6.2
その他特定目的基金	78,128	26,056	8,851	95,333	22.0

積立金現在高の推移



令和4年度 市町普通会計決算

(単位 千円)

区分 市町名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 Eの前年度差
1 下 関 市	150,241,559	144,925,985	5,315,574	1,021,202	4,294,372	▲ 99,967
2 宇 部 市	75,518,343	72,856,043	2,662,300	718,450	1,943,850	▲ 325,121
3 山 口 市	91,202,219	89,937,702	1,264,517	437,349	827,168	106,914
4 萩 市	31,398,821	30,592,832	805,989	184,689	621,300	▲ 676,099
5 防 府 市	50,864,507	48,433,150	2,431,357	333,462	2,097,895	449,025
6 下 松 市	25,126,816	23,981,427	1,145,389	283,752	861,637	▲ 194,927
7 岩 国 市	71,886,053	69,077,962	2,808,091	434,598	2,373,493	▲ 6,757
8 光 市	24,275,563	23,183,022	1,092,541	54,299	1,038,242	94,960
9 長 門 市	23,301,596	21,569,963	1,731,633	190,646	1,540,987	▲ 5,651
10 柳 井 市	19,515,991	19,112,661	403,330	31,002	372,328	▲ 256,656
11 美 祢 市	19,107,476	18,503,634	603,842	115,786	488,056	▲ 156,587
12 周 南 市	78,461,344	74,670,369	3,790,975	381,867	3,409,108	▲ 516,362
13 山陽小野田市	32,678,427	31,789,972	888,455	241,882	646,573	▲ 542,692
市 計	693,578,715	668,634,722	24,943,993	4,428,984	20,515,009	▲ 2,129,920
1 周防大島町	17,999,671	17,082,506	917,165	80,247	836,918	28,593
2 和 木 町	4,686,240	4,415,173	271,067	2,210	268,857	▲ 8,656
3 上 関 町	3,682,534	3,512,917	169,617	28,468	141,149	▲ 146,901
4 田 布 施 町	7,552,976	7,337,680	215,296	41,937	173,359	▲ 38,271
5 平 生 町	6,446,580	6,177,549	269,031	52,899	216,132	7,901
6 阿 武 町	4,209,829	3,297,368	912,461	53,599	858,862	158,878
町 計	44,577,830	41,823,193	2,754,637	259,360	2,495,277	1,544
県 計	738,156,545	710,457,915	27,698,630	4,688,344	23,010,286	▲ 2,128,376

令和4年度 市町普通会計決算 対前年度増減

(単位 千円、%)

区分 市町名	R4-R3 増減額				主な増減理由
	歳入	増減率	歳出	増減率	
1 下 関 市	15,797,704	11.75	15,320,401	11.82	【歳入】収益事業収入の増加等に伴う諸収入の増 充当対象事業の増加等に伴う繰入金の増 【歳出】基金の新設等に伴う積立金の増 新総合体育館整備等に伴う普通建設事業費の増
2 宇 部 市	▲ 9,009,383	▲ 10.66	▲ 9,012,425	▲ 11.01	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】本庁舎建設等の進捗に伴う普通建設事業費の減 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
3 山 口 市	▲ 4,031,183	▲ 4.23	▲ 3,768,922	▲ 4.02	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】徳地文化ホール建設の完了等に伴う普通建設事業費の減 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
4 萩 市	▲ 2,157,809	▲ 6.43	▲ 1,448,978	▲ 4.52	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】旧明倫小学校3・4号棟整備の完了等に伴う普通建設事業費の減 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
5 防 府 市	1,037,207	2.08	572,967	1.20	【歳入】駅北公有地の売却に伴う財産収入の増 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】本庁舎建設等に伴う普通建設事業費の増 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
6 下 松 市	▲ 607,556	▲ 2.36	▲ 540,677	▲ 2.20	【歳入】臨時財政対策債の減少に伴う地方債の減 企業業績の回復や新たな投資の増加に伴う地方税の増 【歳出】子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減 豊井地区まちづくり整備等に伴う普通建設事業費の増
7 岩 国 市	▲ 2,619,866	▲ 3.52	▲ 2,453,988	▲ 3.43	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備等の進捗に伴う普通建設 事業費の減 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
8 光 市	145,714	0.60	133,542	0.58	【歳入】企業業績の回復等に伴う地方税の増 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】商品券発行や学校給食会計化等に伴う物件費の増 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
9 長 門 市	253,419	1.10	211,514	0.99	【歳入】普通建設事業費の増加等に伴う地方債の増 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】光ファイバー網整備等に伴う普通建設事業費の増 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
10 柳 井 市	676,409	3.59	1,024,586	5.66	【歳入】普通建設事業(補助事業)の進捗に伴う国庫支出金の増 農業法人等の設備投資の増加に伴う県支出金の増 【歳出】柳井商業高校跡地整備等に伴う普通建設事業費の増 マイナンバーカード普及促進事業実施等に伴う補助費等の増
11 美 祢 市	1,555,804	8.86	1,637,542	9.71	【歳入】普通建設事業費の増加等に伴う地方債の増 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】本庁舎建設等に伴う普通建設事業費の増 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
12 周 南 市	1,054,200	1.36	1,328,550	1.81	【歳入】企業業績の回復等に伴う地方税の増 収益事業収入の増加等に伴う諸収入の増 【歳出】市営住宅整備等に伴う普通建設事業費の増 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
13 山陽小野田市	▲ 730,825	▲ 2.19	▲ 312,837	▲ 0.97	【歳入】臨時財政対策債の減少に伴う地方債の減 企業業績の回復や新たな投資の増加等に伴う地方税の増 【歳出】子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減 子育て世帯心援給付金の開始に伴う補助費等の増
市 計	1,363,835	0.20	2,691,275	0.40	
1 周防大島町	2,734,741	17.92	2,711,373	18.87	【歳入】高額納税者の増加等に伴う地方税の増 【歳出】地方税の増加等に伴う積立金の増(財政調整基金) 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
2 和 木 町	▲ 119,293	▲ 2.48	▲ 112,346	▲ 2.48	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 企業業績の回復等に伴う地方税の増 【歳出】緑ヶ丘団地第3棟建設完了等に伴う普通建設事業費の減 地方税の増加等に伴う積立金の増(財政調整基金)
3 上 関 町	▲ 736,472	▲ 16.67	▲ 602,878	▲ 14.65	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新庁舎建設事業の完了等に伴う繰入金の減 【歳出】新庁舎建設完了等に伴う普通建設事業費の減
4 田 布 施 町	390,958	5.46	403,512	5.82	【歳入】普通建設事業費の増加等に伴う地方債の増 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】城南住宅建替等に伴う普通建設事業費の増 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
5 平 生 町	▲ 1,131,751	▲ 14.93	▲ 1,061,170	▲ 14.66	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】新庁舎建設完了等に伴う普通建設事業費の減 子育て世帯等に対する臨時特別給付金の終了に伴う扶助費の減
6 阿 武 町	▲ 319,476	▲ 7.05	▲ 511,256	▲ 13.42	【歳入】普通建設事業費の減少等に伴う地方債の減 新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 【歳出】地方創生拠点整備事業の完了等に伴う普通建設事業費の減 光ファイバ整備事業の完了等に伴う補助費等の減
町 計	818,707	1.87	827,235	2.02	
県 計	2,182,542	0.30	3,518,510	0.50	

令和4年度 経常収支比率等の状況

(単位 %、千円)

区分 市町名	経常収支比率			地方債現在高		
	4年度 A	3年度 B	増減 A-B	4年度 A	3年度 B	増減額 A-B
1 下 関 市	95.8	93.5	2.3	131,262,227	136,333,437	▲ 5,071,210
2 宇 部 市	93.8	87.5	6.3	66,250,295	69,049,502	▲ 2,799,207
3 山 口 市	94.8	89.8	5.0	109,805,770	113,181,516	▲ 3,375,746
4 萩 市	93.3	87.9	5.4	22,817,656	23,935,027	▲ 1,117,371
5 防 府 市	94.9	88.5	6.4	42,170,916	42,559,036	▲ 388,120
6 下 松 市	94.2	89.5	4.7	23,142,751	23,376,297	▲ 233,546
7 岩 国 市	92.9	90.2	2.7	59,134,094	62,589,529	▲ 3,455,435
8 光 市	89.6	91.0	▲ 1.4	21,546,855	22,791,701	▲ 1,244,846
9 長 門 市	94.2	90.4	3.8	20,700,251	21,898,264	▲ 1,198,013
10 柳 井 市	94.7	90.8	3.9	15,672,329	16,374,755	▲ 702,426
11 美 祢 市	96.1	90.3	5.8	16,473,014	15,727,243	745,771
12 周 南 市	92.3	86.7	5.6	79,287,530	82,787,658	▲ 3,500,128
13 山陽小野田市	95.9	89.5	6.4	38,089,102	40,152,234	▲ 2,063,132
市 計	94.2	89.9	4.3	646,352,790	670,756,199	▲ 24,403,409
1 周防大島町	67.2	92.4	▲ 25.2	14,820,381	15,493,536	▲ 673,155
2 和 木 町	85.6	89.9	▲ 4.3	5,072,653	5,465,631	▲ 392,978
3 上 関 町	91.1	83.2	7.9	3,698,557	3,876,416	▲ 177,859
4 田 布 施 町	94.1	87.5	6.6	5,136,186	5,160,123	▲ 23,937
5 平 生 町	89.8	82.1	7.7	4,956,181	5,089,055	▲ 132,874
6 阿 武 町	75.1	73.0	2.1	2,027,794	2,018,939	8,855
町 計	79.1	87.0	▲ 7.9	35,711,752	37,103,700	▲ 1,391,948
県 計	93.1	89.7	3.4	682,064,542	707,859,899	▲ 25,795,357

(注) 経常収支比率の市計、町計及び県計は加重平均である。

令和4年度 基金残高の状況

(単位 千円)

区分 市町名	積立金					
	4年度末 現在高 A	財政調整 基金	減 債 基 金	特定目的 基金	3年度末 現在高 B	増減額 A-B
1 下 関 市	27,079,803	7,107,801	1,251,507	18,720,495	14,662,184	12,417,619
2 宇 部 市	14,337,982	5,594,217	1,659,526	7,084,239	13,065,224	1,272,758
3 山 口 市	19,278,214	3,926,740	4,544,096	10,807,378	20,569,430	▲ 1,291,216
4 萩 市	13,145,306	5,053,384	885,786	7,206,136	12,265,872	879,434
5 防 府 市	11,416,896	3,459,283	2,949,899	5,007,714	10,479,049	937,847
6 下 松 市	5,523,719	2,675,388	1,425,132	1,423,199	5,266,160	257,559
7 岩 国 市	23,065,786	9,372,605	4,003,611	9,689,570	20,635,803	2,429,983
8 光 市	6,736,853	2,989,441	1,057,329	2,690,083	5,919,712	817,141
9 長 門 市	7,303,199	3,746,056	163,536	3,393,607	6,594,104	709,095
10 柳 井 市	6,263,566	2,785,216	287,375	3,190,975	5,900,322	363,244
11 美 祢 市	5,968,790	2,726,320	404,175	2,838,295	6,116,880	▲ 148,090
12 周 南 市	19,822,623	6,261,950	1,600,293	11,960,380	15,633,418	4,189,205
13 山陽小野田市	10,093,337	4,803,532	1,193,946	4,095,859	9,376,532	716,805
市 計	170,036,074	60,501,933	21,426,211	88,107,930	146,484,690	23,551,384
1 周 防 大 島 町	11,900,478	9,318,345	611,665	1,970,468	8,893,787	3,006,691
2 和 木 町	2,568,424	1,759,848	137,940	670,636	2,020,884	547,540
3 上 関 町	2,835,198	936,203	85,723	1,813,272	2,607,884	227,314
4 田 布 施 町	1,401,684	980,604	26,170	394,910	1,447,111	▲ 45,427
5 平 生 町	858,902	701,658	5,319	151,925	830,326	28,576
6 阿 武 町	2,729,044	504,128	819	2,224,097	2,471,030	258,014
町 計	22,293,730	14,200,786	867,636	7,225,308	18,271,022	4,022,708
県 計	192,329,804	74,702,719	22,293,847	95,333,238	164,755,712	27,574,092